



2024年6月4日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
代表者名 代表取締役社長 水島 正幸
(コード番号 2433 東証プライム市場)
問合せ先 IRグループマネージャー 原 大介
(TEL 03-6441-9033)

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の公表について

2024年3月期当社連結決算におきましては、決算短信の公表を遅延させることとなり、関係する皆様にご迷惑をおかけしました。

本日開催の当社取締役会において2024年3月期の連結決算を承認し、決算短信を公表いたしました。主な内容は以下の通りです。

1. 連結損益計算書 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,634,340	1,579,350	-54,989	-3.4%
収益	991,137	946,776	-44,360	-4.5%
売上総利益	403,564	394,174	-9,389	-2.3%
(売上総利益率)	(24.7%)	(25.0%)	(+0.3%)	
販売費及び一般管理費	348,154	359,886	11,731	3.4%
営業利益	55,409	34,288	-21,120	-38.1%
(オペレーティング・マージン)	(13.7%)	(8.7%)	(-5.0%)	
営業外収益	7,456	9,264	1,807	24.2%
営業外費用	2,486	5,737	3,250	130.7%
経常利益	60,378	37,815	-22,563	-37.4%
特別利益	4,488	25,579	21,090	469.9%
特別損失	5,656	12,060	6,403	113.2%
税金等調整前当期純利益	59,210	51,334	-7,875	-13.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	31,010	24,923	-6,086	-19.6%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当連結会計年度における日本経済は、インバウンド需要の回復や製造業の持ち直しに支えられ、緩やかな回復基調が継続しましたが、物価高に起因する個人消費の回復鈍化など、一部に弱さがみられました。国内広告市場(注1)は、力強さを欠く個人消費や為替の急速な変動に伴う経済の先行き不透明感が企業のマーケティング活動の重石となり、経済状況と比べ弱い動きが続いています。このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高(注

2) は1兆5,793億50百万円(前期比3.4%減収)、収益は9,467億76百万円(同4.5%減収)となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、インターネットメディア及びテレビが前年を上回り、メディア合計で前年から増収となりました。一方、メディア以外では、マーケティング/プロモーションにおいて大型案件の反動減があり、前年を大きく下回りました。

また、得意先業種別では、「官公庁・団体」及び「情報・通信」などで前年を下回りましたが、「交通・レジャー」、「流通・小売業」及び「外食・各種サービス」で前年を上回り、21業種中、12業種が前年を上回りました。(注3)

売上総利益に関しても、3,941億74百万円(前期比2.3%減少)と前期より93億89百万円の減少となりました。なお、このうち国内事業については2,976億85百万円と3.2%の減少、海外事業についてはアジアにおいて堅調に推移したことに加えて為替影響もあり、1,081億64百万円と6.0%の増加となりました。また、中期的な成長を見据えた戦略費の投下を継続したことに加え活動費の戻りにより、販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は342億88百万円(同38.1%減少)、経常利益は378億15百万円(同37.4%減少)となりました。

これに特別利益255億79百万円及び特別損失120億60百万円を加味した税金等調整前当期純利益は513億34百万円(同13.3%減少)となりました。また、法人税等の税金負担額245億42百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益18億69百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は249億23百万円(同19.6%減少)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていること

から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注3) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	680,728	66.3%	690,388	66.7%	9,659	1.4%
固定資産	345,687	33.7%	344,625	33.3%	-1,061	-0.3%
資産合計	1,026,415	100.0%	1,035,014	100.0%	8,598	0.8%
流動負債	565,850	55.1%	438,894	42.4%	-126,956	-22.4%
固定負債	70,750	6.9%	186,919	18.1%	116,169	164.2%
負債合計	636,601	62.0%	625,813	60.5%	-10,787	-1.7%
株主資本	329,585	32.1%	337,730	32.6%	8,144	2.5%
その他の包括利益累計額	34,313	3.3%	47,220	4.6%	12,906	37.6%
新株予約権	223	0.0%	211	0.0%	-12	-5.4%
非支配株主持分	25,691	2.5%	24,037	2.3%	-1,653	-6.4%
純資産合計	389,814	38.0%	409,200	39.5%	19,385	5.0%
負債純資産合計	1,026,415	100.0%	1,035,014	100.0%	8,598	0.8%

3. 2025年3月期の業績予想及び配当金予想

(単位：百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,579,350	1,675,000	95,650	6.1%
収益	946,776	1,000,000	53,224	5.6%
営業利益	34,288	36,000	1,712	5.0%
経常利益	37,815	38,500	685	1.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	24,923	15,000	-9,923	-39.8%
調整後のれん償却前営業利益 (注1)	43,975	49,000	5,024	11.4%
1株当たり配当金 (注2)	32.0円	32.0円	-	

(注1)「調整後のれん償却前営業利益」とは、メルカリ株売却益を除いた主力事業における、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益。

(注2) 株主総会による承認を前提とする。中間配当を含む年間配当金予定。

(2025年3月期の業績予想について)

2025年3月期は、経済環境の先行きが不透明な状況にありますが、市場を上回るトップラインの伸長を想定し、売上高は6.1%増収の1兆6,750億円、収益は1兆円（前年同期比5.6%増加）を計画しております。

営業利益は360億円（同5.0%増加）、経常利益は385億円（同1.8%増加）の増益計画となっております。現時点では、大きな特別損益は織り込んでおらず、親会社株主に帰属する当期純利益は150億円（同39.8%減少）と予想いたします。なお、調整後のれん償却前営業利益ではトップラインを上回る二桁増の成長を見込んでおります。業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(配当金予想について)

安定配当を基本方針として、年間の配当金額を配当性向（30%程度）、資金需要の状況、内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定することといたします。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。なお、自己株式の取得につきましては、配当金を補完する株主還元的手段と位置づけ、財務状況、資金需要や業績の状況、当社グループを取り巻く環境等を総合的に勘案し、適宜検討していく方針です。

上記の方針に基づき、2024年3月期の年間配当額は1株当たり32円（実施済みの中間配当同16円を含む）を予定し、2025年3月期の年間配当額につきましては、1株当たり32円を予定しております。

以 上